

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
減価償却引当資産	875,000	175,000	0	1,050,000
退職給付引当資産	0	0	0	0
小 計	4,875,000	175,000	0	5,050,000
合 計	9,875,000	175,000	0	10,050,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	
特定資産				
周年行事引当資産	4,000,000		(4,000,000)	
減価償却引当資産	1,050,000		(1,050,000)	
退職給付引当資産	0		(0)	(0)
小 計	5,050,000	0	(5,050,000)	(0)
合 計	10,050,000	0	(10,050,000)	(0)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,323,220	2,896,673	426,547
合 計	3,323,220	2,896,673	426,547

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
受取県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	462,000	462,000	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	6,092,300	6,092,300	0	指定正味財産
合 計		0	6,904,000	6,904,000	0	

附属明細書

「基本財産」、「特定資産」及び「引当金」については、「財務諸表に対する注記」に記載されているため省略する。